

Daily Macro Economic Insights

一般職業紹介・労働力調査(2025年1月):
労働力人口が初めて7,000万人を突破、
就業者の拡大継続



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤
チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士

労働力人口が初めて7,000万人を突破、就業者の拡大継続

1月の有効求人倍率(季節調整値、以下同)は1.26倍(図表1①)となり、9か月ぶりの水準に改善した。前年より0.01ポイント悪化した。内容をみていくと、有効求人数(同②)は240.0万人となり、前年比-1.8%となった。有効求職者数(同③)は191.2万人となり、前年比では-1.1%となった。新規求人(原数値)は前年比-0.4%と3か月連続で減少した。主要産業別にみると、サービス業(他に分類されないもの)、学術研究、専門・技術サービス業で増加した一方、生活関連サービス業・娯楽業、教育、学習支援業などで減少した。

1月の労働力人口は7,001万人(季節調整済値(以下同)、前年差+66.0万人)、就業者数は6,827万人(同+65.0万人)、完全失業者数は174万人(同+1.0万人)となった(同④~⑥)。労働力人口が7,000万人を突破したのは初めてである。労働市場の改善継続により、高齢者や女性の労働市場参加が進展している。産業別の就業者数(原数値)をみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)で増加し、建設業、製造業、農林業・林業で減少した。1月の完全失業率(季節調整値)は2.5%となり、4か月連続で同水準となった(同⑦)。求人数(②)を労働力人口(④)で割った求人率(同⑧)は3.4%となり、6か月連続で同水準となった。失業率・求人率から計算され、労働市場の需給がバランスするとみられる均衡失業率(同⑨)は、1月に2.93%となった。1月の失業率は2.5%と、均衡失業率を0.43%ポイント下回った(同⑩の失業率ギャップ)。さらに、求人数を失業者数で割った比率(同⑪)をみると、1月は1.38倍となり前月から0.01ポイント低下(悪化)した。

図表1: 一般職業紹介状況・労働力調査(有効求人倍率・完全失業率等)の概要

季節調整値	有効求人倍率		労働力人口				失業率 ⑦=⑥/ ④ %	求人率 ⑧=②/ ④ %	均衡失業率 ⑨= √⑦+⑧ %	失業率 ギャップ ⑩=⑦-⑨ %ポイント	求人数・ 失業者数 比率 ⑪=②/⑥ 倍
	①=②/③ 倍	② 万人	③ 万人	④ 万人	⑤ 万人	⑥ 万人					
2022年12月	1.35	253.0	187.0	6,897	6,720	175	2.5	3.7	3.03	-0.53	1.45
2023年 1月	1.35	252.7	187.7	6,912	6,738	173	2.5	3.7	3.02	-0.52	1.46
2月	1.33	252.5	189.9	6,892	6,713	178	2.6	3.7	3.09	-0.49	1.42
3月	1.32	250.9	190.2	6,925	6,734	189	2.7	3.6	3.13	-0.43	1.33
4月	1.32	250.8	189.7	6,927	6,749	179	2.6	3.6	3.07	-0.47	1.40
5月	1.32	250.4	189.6	6,918	6,744	176	2.5	3.6	3.01	-0.51	1.42
6月	1.31	249.7	190.4	6,923	6,749	174	2.5	3.6	3.00	-0.50	1.43
7月	1.30	249.5	191.6	6,928	6,749	179	2.6	3.6	3.06	-0.46	1.39
8月	1.30	249.9	191.8	6,932	6,748	183	2.6	3.6	3.06	-0.46	1.37
9月	1.30	249.0	192.0	6,936	6,758	178	2.6	3.6	3.06	-0.46	1.40
10月	1.29	247.7	192.1	6,930	6,752	177	2.6	3.6	3.05	-0.45	1.40
11月	1.27	244.3	192.0	6,949	6,770	179	2.6	3.5	3.02	-0.42	1.36
12月	1.27	244.2	192.9	6,932	6,758	174	2.5	3.5	2.97	-0.47	1.40
2024年 1月	1.27	244.4	193.2	6,935	6,762	173	2.5	3.5	2.97	-0.47	1.41
2月	1.26	244.9	194.9	6,957	6,775	181	2.6	3.5	3.03	-0.43	1.35
3月	1.27	243.5	192.2	6,944	6,763	180	2.6	3.5	3.02	-0.42	1.35
4月	1.26	241.6	191.7	6,939	6,758	181	2.6	3.5	3.01	-0.41	1.33
5月	1.25	241.5	193.8	6,946	6,765	181	2.6	3.5	3.01	-0.41	1.33
6月	1.24	241.5	195.1	6,959	6,783	176	2.5	3.5	2.95	-0.45	1.37
7月	1.25	241.0	193.4	6,956	6,774	183	2.6	3.5	3.00	-0.40	1.32
8月	1.24	240.0	193.0	6,962	6,790	172	2.5	3.4	2.94	-0.44	1.40
9月	1.25	239.8	192.6	6,954	6,785	170	2.4	3.4	2.88	-0.48	1.41
10月	1.25	239.9	191.8	6,967	6,794	172	2.5	3.4	2.93	-0.43	1.39
11月	1.25	239.8	192.4	6,978	6,805	173	2.5	3.4	2.93	-0.43	1.39
12月	1.25	239.5	191.8	6,988	6,814	172	2.5	3.4	2.93	-0.43	1.39
2025年 1月	1.26	240.0	191.2	7,001	6,827	174	2.5	3.4	2.93	-0.43	1.38
前年差	-0.01	-4.4	-2.0	66.0	65.0	1.0	0.0	-0.1	-0.04	0.04	-0.03
前月差	0.01	0.5	-0.6	13.0	13.0	2.0	0.0	0.0	0.00	-0.00	-0.01
前月比	-	0.2	-0.3	0.2	0.2	1.2	-	-	-	-	-
前年比	-	-1.8	-1.1	1.0	1.0	0.6	-	-	-	-	-

(出所) 総務省、厚生労働省、Barnichon (2010)より筆者作成。
(参考文献) Regis Barnichon (2010), "Building a composite Help-Wanted Index,"
Economic Letters 109, pp.175-178

有効求人倍率の振り返り: 求職者数がやや減少

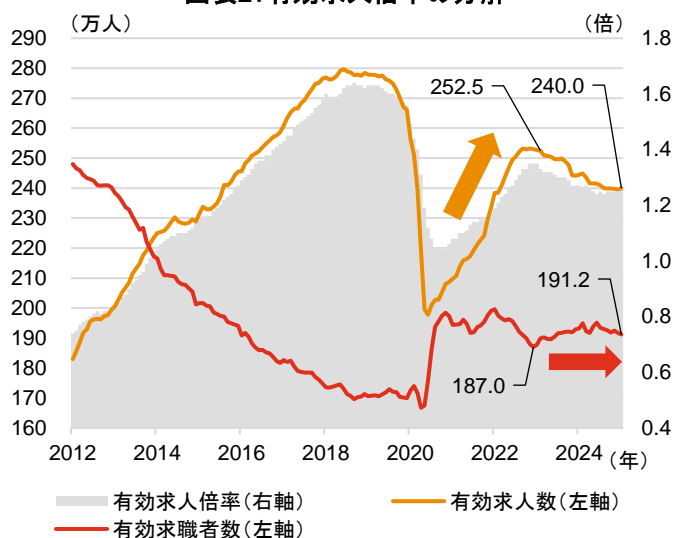
前ページでみた通り、求人者数・失業者数比率は改善し、景気の先行指標とされる有効求人倍率は1.23倍～1.26倍で横ばい圏での推移となっている。さて、有効求人倍率とは、企業が働き手を探している有効求人数を、職を得たい有効求職者数で割ったものである。改めて **図表 2** で両者の推移を確認しておこう。有効求人数は、COVID-19 前には 280 万人弱で推移し、COVID-19 の影響を受けて 2020 年には一時 200 万人割れまで落ち込んだ。その後、COVID-19 後の経済活動の再開などの動きを受けて 2023 年初には 250 万人強まで増加した。その後は企業側で労働需要が満たされつつある影響から減少に転じ、1 月は 240.0 万人まで減少した。人手不足といわれているものの、ここでの企業の求人意欲は横ばいとなっている。一方、求職者数の方は 2021 年以降 187 万人～200 万人で推移している。最近はやや減少傾向にあり、1 月は 191.2 万人となった。

新規求人数の動向: 4か月連続で減少幅が縮小

有効求人数は、前月までに繰り越された求人数に、その月の求人数を加えたものである。このうち、その月に加えられた新規求人数の前年比推移をみたのが、**図表 3** である。1 月単月の新規求人数は、前述の通り前年比 -0.4% と減少した。**図表 3** にある過去 3 か月平均では -2.2% となり、2 か月ぶりに減少幅が拡大した。業種別にみると、製造業は 1 月単月で前年比 -2.1% となった。3 か月平均では -5.2% となり、2 か月ぶりに減少幅が拡大した。宿泊業・飲食サービス業は 1 月単月では前年比 -0.4% となった。前月に 1 年 2 か月ぶりに減少から増加に転じていたものの、再び減少に転じた。3 か月平均では -2.5% となり、やや持ち直している。

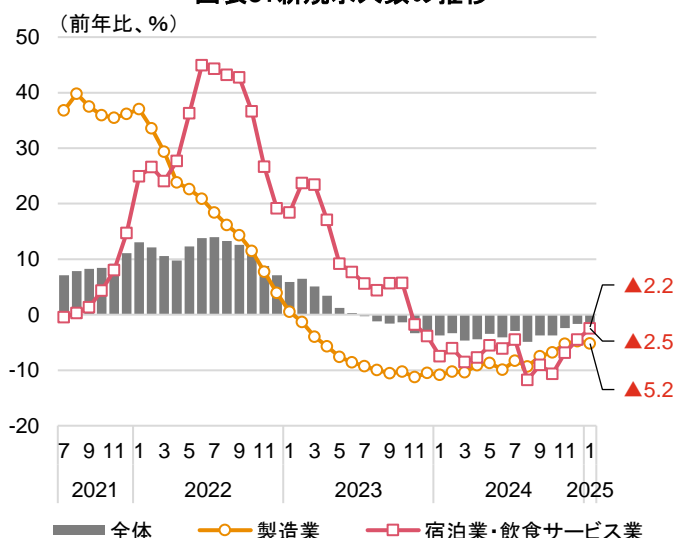
有効求人倍率は景気の先行指標とされるが、足元では横ばい圏内での動きとなっている。さらに新規求人数の減少ペースはやや鈍化している。今後減少ペースの鈍化の動きが継続するか、あるいは所得から消費拡大への動きがみられていないことから再び悪化に向かうことがないか、見定める必要がある。

図表2: 有効求人倍率の分解



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成。

図表3: 新規求人数の推移



(注) 前年比、3か月移動平均。

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.